



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月8日
上場取引所 東

上場会社名 東芝機械株式会社
 コード番号 6104 URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 飯村 幸生
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 小川 和也 TEL 055(926)5141
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	50,836	△13.2	1,429	△1.3	1,907	△18.4	1,382	△57.7
28年3月期第2四半期	58,548	4.2	1,447	△29.9	2,336	△11.4	3,267	97.9

（注）包括利益 29年3月期第2四半期 △423百万円（－） 28年3月期第2四半期 2,724百万円（47.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	9.09	—
28年3月期第2四半期	21.49	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	152,927	91,192	59.6
28年3月期	158,310	93,345	59.0

（参考）自己資本 29年3月期第2四半期 91,192百万円 28年3月期 93,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	6.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	6.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	△6.2	4,200	10.3	5,000	0.7	3,400	△29.3	22.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	166,885,530株	28年3月期	166,885,530株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	14,865,951株	28年3月期	14,864,402株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	152,020,467株	28年3月期2Q	152,024,726株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①平成29年3月期 第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間における国内の景気は、為替の急激な円高進行を受けて、製造業を中心とする企業収益改善に足踏み状態がみられたものの、政府の経済政策により緩やかな回復基調で推移いたしました。海外の景気は、米国やインド、欧州などは堅調に推移した一方で、中国やタイを始めとする東南アジア諸国は経済停滞が継続し、世界経済は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する機械業界につきましても、国内の設備投資は緩やかながら回復傾向を示しているものの、海外は対象とする市場や製品により景況感に差異が生じております。

このような経済環境のもとで、当社グループは中期経営計画「TM- Σ Plan」(Toshiba Machine Profit Sigma Plan)を平成28年4月1日からスタートさせ、これまでの「先進と拡張」の考えを継承しつつ、新たに「高収益体質への変革」と「選択と集中」を基本方針といたしました。今後成長が見込めるグローバル市場において、当社グループが着実に成長していくための諸施策として、総原価の低減、収益性改善に向けた生産革新活動、グローバルな最適調達網の構築、新市場の開拓、国内外の注力市場に向けた新商品の開発、受注の拡大等に全力をあげ、取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、当社が注力する中国・東南アジア諸国の景気停滞により、508億3千6百万円（前年同期比13.2%減）となりました。損益につきましては、為替の影響を大きく受けたものの、営業利益は原価低減の諸施策を進めた結果、14億2千9百万円（前年同期比1.3%減）、経常利益は、19億7百万円（前年同期比18.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、13億8千2百万円（前年同期比57.7%減）となりました。

②セグメント別の概況

成形機事業（射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など）

射出成形機は、東アジアおよび東南アジア向けが低調に推移したものの、国内、北米および欧州の自動車関連業界向けや国内、北米の容器関連業界向け等の販売と受注が堅調に推移いたしました。

自動車、二輪車関連業界向けを主な供給先とするダイカストマシンは、販売は設備投資の一巡により停滞していましたが、米国、メキシコ向けの受注は堅調に推移いたしました。

押出成形機は、中国の二次電池関連業界向けシート・フィルム製造装置等の需要を受け、販売は堅調に推移したものの、国内は食品用シート製造装置等の販売が減少いたしました。受注は、国内の光学関連業界向けや国内、中国の二次電池関連業界向けのシート・フィルム製造装置等が増加いたしました。

この結果、成形機事業全体の売上高は、326億7千6百万円（前年同期比13.9%減）、営業利益は、11億5千2百万円（前年同期比117.3%増）となりました。

工作機械事業（大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など）

工作機械は、国内の機械部品加工関連業界向けを中心に、景気の先行き不透明感から慎重な姿勢がみられました。また、海外は、北米のエネルギー関連業界の低迷や中国経済減速による投資抑制があり、販売と受注が減少いたしました。

精密加工機は、国内の自動車関連光学部品向け金型業界や国内および中国向けのスマートフォン関連製品の金型業界向け等で、堅調な販売と受注を維持しております。

この結果、工作機械事業全体の売上高は、135億6千5百万円（前年同期比13.6%減）、営業利益は、1億1千7百万円（前年同期比82.5%減）となりました。

その他の事業（産業用ロボット、電子制御装置など）

産業用ロボットは、国内の自動車関連業界等の自動化関連設備向けや東アジアを中心とした電子デバイス・通信機器等の組立自動化設備向けの販売は、市況の低迷を受けて減少したものの、受注は販売網の拡充施策により回復傾向にあります。

この結果、その他の事業全体の売上高は、60億5千1百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は、7千9百万円（前年同期比58.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ53億8千3百万円減少し、1,529億2千7百万円となりました。減少の主な内訳は、受取手形及び売掛金が78億9千万円減少したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ32億3千1百万円減少し、617億3千4百万円となりました。減少の主な内訳は、支払手形及び買掛金が24億9千1百万円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ21億5千3百万円減少し、911億9千2百万円となりました。減少の主な内訳は、為替換算調整勘定が25億8千7百万円減少したこと等によります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は59.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ43億8千万円増加し、473億1千2百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、87億5千9百万円の増加になりました。これは主として、売上債権の減少69億2百万円、たな卸資産の減少20億1千8百万円等の収入があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、7億6千7百万円の減少になりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出7億5千1百万円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、18億5千3百万円の減少になりました。これは主として、短期借入金の減少6億7千9百万円、配当金の支払額9億1千2百万円等があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行なった結果、平成28年4月28日公表の予想を修正いたしました。詳細は、平成28年11月8日に公表いたしました「平成29年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結子会社の決算日の変更)

従来、決算日が12月31日であった連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行なっておりましたが、第1四半期連結会計期間よりTOSHIBA MACHINE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.、TOSHIBA MACHINE (THAILAND) CO., LTD.、TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.、TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICAは決算日を3月31日に変更し、TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD.、SHANGHAI TOSHIBA MACHINE CO., LTD.、TOSHIBA MACHINE (SHENZHEN) CO., LTD.、TOSHIBA MACHINE HONG KONG LTD.については連結決算日である3月31日に仮決算を行ない連結する方法に変更しております。

なお、当該連結子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,656	22,160
受取手形及び売掛金	43,425	35,535
有価証券	26,276	25,152
商品及び製品	7,208	7,894
仕掛品	22,169	19,528
原材料及び貯蔵品	72	75
繰延税金資産	2,809	2,616
その他	2,528	2,053
貸倒引当金	△159	△129
流動資産合計	120,987	114,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,448	36,001
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,286	△26,479
建物及び構築物(純額)	10,162	9,522
機械装置及び運搬具	24,752	25,039
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,801	△22,893
機械装置及び運搬具(純額)	1,950	2,146
土地	6,450	6,393
リース資産	247	236
減価償却累計額及び減損損失累計額	△182	△185
リース資産(純額)	64	51
建設仮勘定	31	1,363
その他	7,162	7,099
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,573	△6,565
その他(純額)	589	534
有形固定資産合計	19,249	20,010
無形固定資産		
のれん	2,254	1,832
その他	886	773
無形固定資産合計	3,141	2,605
投資その他の資産		
投資有価証券	14,200	14,712
長期貸付金	37	30
繰延税金資産	71	89
その他	664	625
貸倒引当金	△39	△35
投資その他の資産合計	14,933	15,423
固定資産合計	37,323	38,039
資産合計	158,310	152,927

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,060	22,569
短期借入金	12,109	10,733
未払法人税等	950	588
未払費用	5,020	4,594
製品保証引当金	594	536
その他	5,059	6,778
流動負債合計	48,795	45,801
固定負債		
長期借入金	4,800	4,550
長期末払金	8	5
繰延税金負債	2,016	1,922
役員退職慰労引当金	32	24
退職給付に係る負債	9,226	9,352
資産除去債務	48	48
その他	38	29
固定負債合計	16,170	15,933
負債合計	64,965	61,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	19,600	19,600
利益剰余金	67,623	68,052
自己株式	△10,044	△10,045
株主資本合計	89,663	90,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,901	2,786
繰延ヘッジ損益	—	5
為替換算調整勘定	2,643	56
退職給付に係る調整累計額	△1,864	△1,748
その他の包括利益累計額合計	3,681	1,099
純資産合計	93,345	91,192
負債純資産合計	158,310	152,927

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	58,548	50,836
売上原価	42,371	36,295
売上総利益	16,176	14,540
販売費及び一般管理費	14,728	13,111
営業利益	1,447	1,429
営業外収益		
受取利息	23	14
受取配当金	197	141
受取賃貸料	122	30
持分法による投資利益	806	902
為替差益	50	—
その他	51	50
営業外収益合計	1,252	1,138
営業外費用		
支払利息	69	60
為替差損	—	413
商標使用料	116	97
その他	177	89
営業外費用合計	363	661
経常利益	2,336	1,907
特別利益		
固定資産売却益	16	4
関係会社株式売却益	2,651	—
特別利益合計	2,668	4
特別損失		
固定資産処分損	11	2
特別損失合計	11	2
税金等調整前四半期純利益	4,993	1,909
法人税、住民税及び事業税	1,269	348
法人税等調整額	456	177
法人税等合計	1,726	526
四半期純利益	3,267	1,382
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,267	1,382

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,267	1,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△579	△115
繰延ヘッジ損益	—	5
為替換算調整勘定	△46	△1,811
退職給付に係る調整額	80	113
持分法適用会社に対する持分相当額	3	3
その他の包括利益合計	△542	△1,806
四半期包括利益	2,724	△423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,724	△423
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,993	1,909
減価償却費	862	811
のれん償却額	220	183
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	△84
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△35	△52
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	65	244
受取利息及び受取配当金	△220	△155
支払利息	69	60
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,651	—
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△5	△2
持分法による投資損益(△は益)	△806	△902
売上債権の増減額(△は増加)	1,126	6,902
たな卸資産の増減額(△は増加)	580	2,018
仕入債務の増減額(△は減少)	△46	△2,862
前受金の増減額(△は減少)	△6	1,334
未払費用の増減額(△は減少)	△259	△297
預り金の増減額(△は減少)	5	2
未払金の増減額(△は減少)	△45	△285
その他	593	408
小計	4,428	9,226
利息及び配当金の受取額	447	381
利息の支払額	△69	△71
法人税等の支払額	△1,070	△776
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,735	8,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△778	△751
有形固定資産の売却による収入	27	2
無形固定資産の取得による支出	△134	△33
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,566	—
短期貸付けによる支出	△2	△2
短期貸付金の回収による収入	2,101	1
長期貸付金の回収による収入	6	6
その他	98	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,884	△767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△401	△679
長期借入金の返済による支出	—	△250
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△608	△912
その他	△14	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,023	△1,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	184	△1,351
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,780	4,786
現金及び現金同等物の期首残高	40,208	42,932
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△406
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,989	47,312

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	成形機	工作機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,955	15,593	53,549	4,998	58,548	—	58,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	101	101	1,332	1,434	(1,434)	—
計	37,955	15,695	53,651	6,331	59,982	(1,434)	58,548
セグメント利益	530	669	1,199	191	1,391	56	1,447

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット、電子制御装置等の事業を含んでおります。

(注) 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注) 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	成形機	工作機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,676	13,398	46,074	4,761	50,836	—	50,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	167	167	1,290	1,457	(1,457)	—
計	32,676	13,565	46,242	6,051	52,293	(1,457)	50,836
セグメント利益	1,152	117	1,269	79	1,349	80	1,429

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット、電子制御装置等の事業を含んでおります。

(注) 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注) 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。